

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	HyAS & Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱村 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	4,182,061	5,972,741	6,099,605
経常利益 (千円)	129,703	160,705	414,193
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	37,118	46,931	240,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,288	52,387	239,487
純資産額 (千円)	1,152,786	1,340,223	1,360,479
総資産額 (千円)	3,190,962	4,002,140	3,876,911
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.66	2.05	10.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.57	1.97	10.18
自己資本比率 (%)	35.2	32.2	34.3

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失（△） (円)	△1.19	0.04

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社家価値サポートを連結子会社としております。この結果、2020年1月31日現在の連結子会社は12社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2019年9月及び10月に発生した台風や豪雨により一部の地域で企業活動が停滞したことや消費税率引き上げ後の個人消費への影響、新型コロナウイルスによる経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているものの、消費増税による影響に留意する状況が続き、新設住宅着工戸数は前年同期比でマイナスとなりました。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」が順調に伸長する一方、台風等の自然災害の影響により一部の地域の住宅不動産建設会社が投資に対して慎重になったこと、当社グループの営業活動が十分に行えなかったことで、「初期導入フィー」が影響を受けました。また、今後の成長のために販売費及び一般管理費への投資は継続して行いました。当第3四半期連結累計期間における「初期導入フィー」の売上高は955百万円（前年同期比47.7%増）、売上総利益は524百万円（前年同期比6.5%減）、「ロイヤルティ等」の売上高は3,878百万円（前年同期比59.4%増）、売上総利益は1,761百万円（前年同期比42.7%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。なお、災害影響を受けた「初期導入フィー」の売上高が前年同期比で増加しているのは、単価及び原価率の高いサービスが増加したためになります。

「R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル（部材の調達、供給を担う）の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル（部材の製造を担う）の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上高が増加しました。

「R+house」事業以外では、2019年5月にアフターメンテナンス事業を行う株式会社家価値サポートを新設分割の手法で設立しました。もともと当社で展開していた「家価値サポート」事業を分社化することで、独立性、中立性を高めて「家価値サポート」ブランドのサービスを更に広く推進する考えです。また、「家価値サポート」事業における提携先である環境機器株式会社との関係性を強化し、顧客基盤の拡大を図ります。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。広告宣伝活動ではウェブを中心に据え、消費者向けに、「R+house」等のブランドの認知度向上に注力しております。「R+house」以外にも、「不動産相続の相談窓口」事業においては、オウンドメディアである「相続MEMO」のサイト上に相続や資産管理に関するコンテンツを掲載し、潜在顧客・既存顧客との関係強化を図っております。人材採用は、会員企業への支援強化、子会社の体制整備を目的としております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,972百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は165百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は160百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は5,230百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は269百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、前連結会計年度に設立した株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は924百万円（前年同期比147.5%増）、営業損失は104百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他における当第3四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は16百万円（前年同期比338.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,002百万円となり、前連結会計年度末と比べ125百万円増加しました。その主な要因は、販売用不動産が174百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,661百万円となり、前連結会計年度末と比べ145百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が371百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が550百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,340百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円減少しました。その主な要因は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が32百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が事業開発部門の業務の一環として行われているものであることから、区分計上しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,960,000
計	66,960,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,338,500	23,340,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,338,500	23,340,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	—	23,338,500	—	433,251	—	333,251

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,336,900	233,369	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	23,338,500	—	—
総株主の議決権	—	233,369	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式給交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式446,000株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） ハイアス・アンド・カンパニー株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目24番9号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

- (注) 自己名義所有株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式114,600株及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式331,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,227	981,920
受取手形及び売掛金	579,344	687,580
商品	82,531	89,633
販売用不動産	157,199	331,369
その他	203,917	256,897
貸倒引当金	△27,920	△40,530
流動資産合計	2,183,300	2,306,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	480,897	515,928
その他（純額）	217,477	185,840
有形固定資産合計	698,374	701,768
無形固定資産		
のれん	439,987	353,133
その他	218,877	272,993
無形固定資産合計	658,865	626,127
投資その他の資産	※ 336,371	※ 367,372
固定資産合計	1,693,610	1,695,268
資産合計	3,876,911	4,002,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,816	335,234
短期借入金	620,000	248,500
1年内返済予定の長期借入金	135,004	299,992
未払法人税等	141,691	51,221
前受金	360,517	417,832
賞与引当金	7,925	4,942
その他	456,163	415,078
流動負債合計	2,071,118	1,772,800
固定負債		
長期借入金	359,855	745,284
役員株式給付引当金	25,497	38,245
株式給付引当金	33,757	62,293
その他	26,204	43,292
固定負債合計	445,313	889,116
負債合計	2,516,431	2,661,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,420	433,251
資本剰余金	366,397	356,899
利益剰余金	832,158	799,392
自己株式	△299,539	△299,539
株主資本合計	1,331,436	1,290,003
新株予約権	1,456	1,248
非支配株主持分	27,587	48,972
純資産合計	1,360,479	1,340,223
負債純資産合計	3,876,911	4,002,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,182,061	5,972,741
売上原価	1,460,514	2,723,548
売上総利益	2,721,547	3,249,192
販売費及び一般管理費	2,590,419	3,084,165
営業利益	131,127	165,027
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	1,300	670
受取保険料	476	—
その他	826	789
営業外収益合計	2,609	1,467
営業外費用		
支払利息	3,557	5,788
その他	475	—
営業外費用合計	4,033	5,788
経常利益	129,703	160,705
特別利益		
負ののれん発生益	3,181	—
特別利益合計	3,181	—
特別損失		
固定資産除却損	3,937	—
特別損失合計	3,937	—
税金等調整前四半期純利益	128,948	160,705
法人税、住民税及び事業税	108,980	116,221
法人税等調整額	△18,320	△7,902
法人税等合計	90,659	108,318
四半期純利益	38,288	52,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,169	5,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,118	46,931

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	38,288	52,387
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	38,288	52,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,118	46,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,169	5,455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新設分割により新たに設立した株式会社家価値サポートを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
投資その他の資産	15,445千円	15,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	78,381千円	121,640千円
のれんの償却額	83,592千円	84,402千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月30日 定時株主総会(注) 1	普通株式	30,036	1.33	2018年4月30日	2018年7月31日	利益剰余金
2018年12月14日 取締役会(注) 2	普通株式	39,005	1.70	2018年10月31日	2019年1月21日	利益剰余金

(注) 1 2018年7月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金593千円が含まれております。

2 2018年12月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金758千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 定時株主総会(注) 1	普通株式	39,641	1.70	2019年4月30日	2019年7月31日	利益剰余金
2019年12月13日 取締役会(注) 2	普通株式	44,342	1.90	2019年10月31日	2020年1月20日	利益剰余金

(注) 1 2019年7月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金758千円が含まれております。

2 2019年12月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金847千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,836,654	345,320	4,181,975	86	4,182,061	—	4,182,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,384	28,284	67,668	3,600	71,268	△71,268	—
計	3,876,039	373,604	4,249,643	3,686	4,253,330	△71,268	4,182,061
セグメント利益又は 損失(△)	240,456	△98,431	142,024	△5,436	136,588	△5,460	131,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,460千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,058,402	908,987	5,967,389	5,352	5,972,741	—	5,972,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,746	15,597	187,343	10,800	198,143	△198,143	—
計	5,230,148	924,584	6,154,733	16,152	6,170,885	△198,143	5,972,741
セグメント利益又は 損失(△)	269,839	△104,976	164,863	2,187	167,051	△2,024	165,027

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,024千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.66円	2.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	37,118	46,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	37,118	46,931
普通株式の期中平均株式数(株)	22,409,155	22,883,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.57円	1.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,184,513	951,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月14日開催取締役会決議による第6回乃至第8回新株予約権。(第6回新株予約権の個数6,597個、第7回新株予約権の個数4,733個、第8回新株予約権の個数1,610個)	—

(注) 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、当該信託が保有する期中平均株式数は446,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………44,342千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1.9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年1月20日

(注) 2019年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。